

第3学年B組 社会科授業案

場 所 3 B 教室
授業者 志賀 充規

1 単 元 未来をつくる新たな国のかたち（現代社会を見つめる）

2 単元の構想

（1）本単元で目ざす子どもの姿

東京一極集中により地方の衰退が進む事実を知った子どもは、地方創生について追究する。さまざまな地方創生の取り組みがなされる中、政府は交付金を出した後は地方任せにするため、政府の支援に疑問を感じ、地方創生と政府の支援とのつながりについて取材する。そして、持続可能な地方のあり方を明らかにし、これからの日本を支える一員として、未来における自分の姿を考え続けていく

（2）本単元で伸ばしたい力

前単元「世界に羽ばたくMRJ」では、国産旅客機MRJの現状を正確に捉え、国産旅客機を生産する意義について追究した。そして、国産旅客機の開発や経緯に関わる複数の情報を吟味する中で、解決すべき問題を見いだす力を育むことができた。また、取材をとおした個々の追究まとめを読んで、事前に互いの思いや考えにふれることで、意見の関わりを想定する力を育んだ。

本単元では、地方創生をもとに、持続可能な地方のあり方について追究する。地方創生についてさまざまな情報を吟味する中で、自分たちが解決すべき問題を見いだす力を育む。そして、地方創生のよりよいあり方について官公庁、政治家や企業への取材をとおして追っていく中で、集めた情報のもつ意味を捉える力を育む。更に、取材をもとに地方創生の取り組みや道州制の利点や欠点について考察することで、事実を正確に捉え、公正に判断する力を育む。地方創生のよりよいあり方についての意見交流では、事前に追究まとめを読み合い、互いの思いや考えを把握できるようにすることで、意見交流で仲間とどのように関わるかという意見の関わりを想定する力を育んでいく。

（3）はたらきかけと「学んだこと」を行動につなげる子どもの姿

見つめる段階では、地方の衰退について考える。東京一極集中の実態を捉えられるように、東京の人口増加が地方からの転入によることを表すグラフを提示する。更に、地方創生に取り組んでいる島根県邑南町の商品を提示する。地方創生に動き出した自治体があることを知った子どもは、地方創生が東京一極集中をなくし、人口減少に歯止めをかけるのではないかと考え、日本全国における地方創生の取り組みについて追究を始める。

向き合う段階では、地方創生の取り組みについて追究していく。具体的な事実を明らかにしたところで意見交流を行う。そこでは、日本全国で行われている地方創生の取り組みについての肯定的な考えが出される。そこで、計画書を出し、支援を希望している自治体に政府は交付金や補助金を出すが、その後の支援が投げやりだという考えを取り上げることで、問題を焦点化する。そして、地方創生に携わる人々の営みや願いから、政府の支援の方法がよりよい地方創生につながるのかを明らかにしたいと考え、官公庁、自治体、企業などに取材をし始める。

迫る段階では、政府の支援が地方創生につながるのかについて意見交流をする。その中で、島根県海士町や愛知県新城市の取り組みが出される。そこでは、経済的な支援以上に、活性化のアイデアが得られる人的支援を求めていることを実感する。そこで、愛知県が教育による地方創生特区に選ばれたことで、規制緩和が可能になり、政府の支援がなくても発展ができるという考えを取り上げる。そして、規制緩和をもとにした地方創生に対する考えを意見交流の中で関わらせることで、地方そのものがまちの長所や短所を見つめ直し、国に頼らず自立していくことが地方の活性化につながっていくことを捉え始める。

つなげる段階では、地方創生により地方が活性化した新しい社会の姿を捉えた子どもに、新たな国のかたちを成し遂げた日本の姿から見える自分のあり方を考える時間を設ける。これまでの追究や取材、意見交流をもとに、地方創生によってもたらされる新しい日本の姿を捉えた子どもは、自分が担うことになるこれからの社会の中で、自分にできることや社会とのつながりを考え続けていく。

4 本時の構想 (12/15)

地方創生のための政府の支援が、計画書を出した自治体に交付金などを与え、その後の援助が継続的に行われていないことを捉えた子どもは、政府の支援は地方創生につながるのかを明らかにするために、支援をする側である政府の機関や支援を受ける側である自治体、企業などに取材をした。

本時では、まず、島根県海士町や愛知県内の自治体、地域おこし協力隊に取材したことなどが出される。そこでは、多くの自治体で経済的な支援よりも具体的な活性化のアイデアを考えられる人的支援を望んでいることが明らかにされる。また、地域おこし協力隊の取材では政府の支援があることで、活動目的が限定されるといった意見が出される。さらに、文部科学省の活動は継続性がないなどの意見が出される。その中で、愛知県が教育による地方創生特区に選ばれたことで、規制緩和が可能になり、政府からの支援を考えなくても発展できると考えた子どもの意見を取り上げる。そして、地方創生を成功に導くのは、活性化のアイデアであるという考えを覆し、問題を焦点化する。子どもは規制緩和をすることができれば、地方の長所を更に伸ばせるのではないかと考え、地方そのものが長所や短所を見つめ直し、国に頼らず自立していくことが地方の活性化につながることを捉え、日本の発展を考え始める。



